

第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1. 公共施設等の現状

(1) 保有状況

① 公共施設

本市の公共施設*は743施設あり、延床面積は約118.7万㎡です。施設類型別に見ると、学校が最も多く全体の約40.3%を占め、続いて市営住宅が約20.2%を占めており、これらを合わせると、全体の約60.5%となります。学校と市営住宅が占める割合が多い状況は、全国共通の傾向です。

▼ 類型別資産状況（公共施設）

施設類型	主な施設	施設数	延床面積(㎡)	割合
1 集会施設	公民館、消防センター、労働福祉会館 等	146	97,732.1	8.2%
2 歴史・シンボル施設	公会堂、開成館、久米正雄記念館 等	11	5,217.5	0.4%
3 図書館	図書館	17	11,395.3	1.0%
4 スポーツ施設	体育館、野球場、スポーツ広場 等	43	57,957.0	4.9%
5 集客施設	青少年会館、高篠山森林公園、ユラックス熱海、石筵ふれあい牧場、市民文化センター、カルチャーパーク 等	18	47,885.4	4.0%
6 学校	小学校、中学校	89	478,226.5	40.3%
7 保育所	保育所	25	16,162.3	1.4%
8 放課後児童クラブ等	放課後児童クラブ、地域子ども教室	36	1,271.3	0.1%
9 子育て施設	こども総合支援センター、地域子育て支援センター、少年センター、希望ヶ丘児童センター	10	6,051.4	0.5%
10 福祉・医療施設	障害者福祉センター、緑豊園、希望ヶ丘学園、ひまわり荘、医療介護病院 等	8	16,358.5	1.4%
11 庁舎等	市役所、行政センター、連絡所、市民サービスセンター	21	37,217.7	3.1%
12 防災施設	消防団車庫詰所、水防センター、防災倉庫	194	11,260.7	0.9%
13 市営住宅	市営住宅	41	239,975.4	20.2%
14 清掃関係施設	クリーンセンター、埋立処分場	6	46,085.0	3.9%
15 公衆便所	公衆便所、観光地公衆便所	29	479.0	0.1%
16 その他施設	保健所、温泉事業所、東山霊園、東山悠苑、デイ・サービスセンター、駐輪場、駐車場 等	49	93,356.1	7.9%
普通財産等	普通財産、廃校	—	20,629.1	1.7%
合 計		743	1,187,260.3	100.0%

(注1) 延床面積は、市所有建物の延床面積のみが対象

(注2) 郡山市公共施設白書*の分類との対応は、「第4章 施設類型別マネジメント基本方針の1. 施設類型区分」に表示

② インフラ施設

本市のインフラ施設*には、公園、水道施設、下水道施設、道路・橋梁があります。

▼ 類型別資産状況（インフラ施設）

施設類型	主な施設	施設数		保有量
		建物	箇所数	
17 公園	都市公園、ちびっ子広場、農村公園、親水広場、東部森林公園	建物	145	7,054.6㎡
		箇所数	627	381.5ha
18 水道施設	上水道、工業用水道、簡易水道に係る浄水場、ポンプ場、管路等	建物	41	24,945.7㎡
		管路		1,844.7km
19 下水道施設	流域関連公共下水道、湖南特定環境保全公共下水道、農業集落排水に係る浄化センター、ポンプ場、管路等	建物	24	23,451.4㎡
		管路		1,293.2km
20 道路・橋梁	内環状線立体交差配水用ポンプ室	建物	1	48.0㎡
	市道、農道、林道	道路	8,783	3,554.0km
	橋梁、トンネル	橋梁等	812	13.2km

(注1) 公園のうち親水広場の面積は市所有土地面積のみ。

(注2) 公園のうちカルチャーパーク、高篠山森林公園は集客施設に含むため除く。

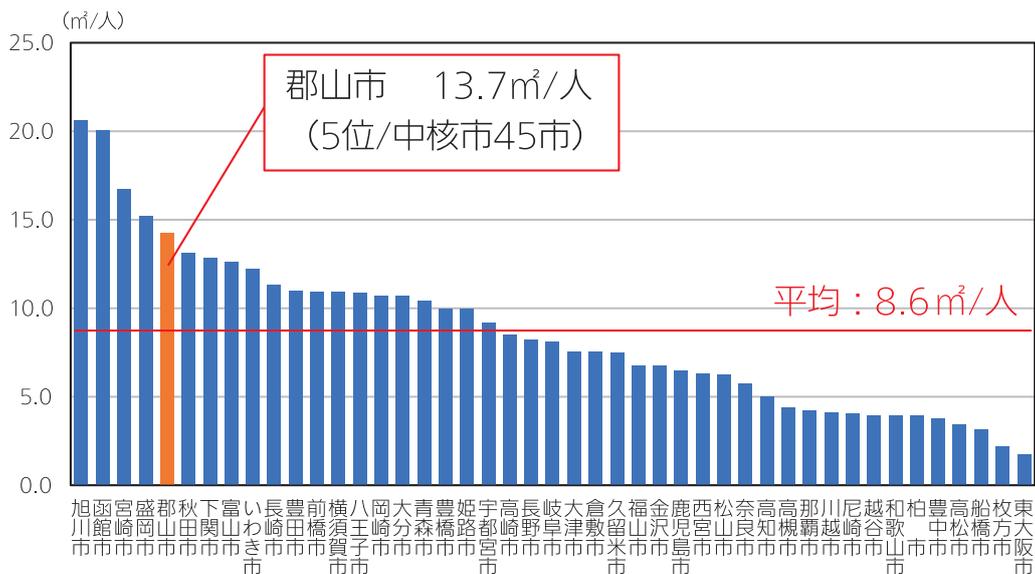
(注3) 郡山市公共施設白書*の分類との対応は、「第4章 施設類型別マネジメント基本方針の1. 施設類型区分」に表示

ア 公園

公園の保有量は627箇所381.5haです。

都市公園等の市民一人あたりの面積は13.7㎡/人あり、都市環境整備のため、公園の整備を積極的に推進してきたことから、市民一人あたりの公園面積は中核市の中でも広い状況にあります。

▼ 都市公園等面積中核市比較（市民一人あたり面積）



(注1) ちびっこ広場、親水公園は除き、カルチャーパーク、高篠山森林公園は含む。

(注2) 郡山市のデータは2015年3月31日現在

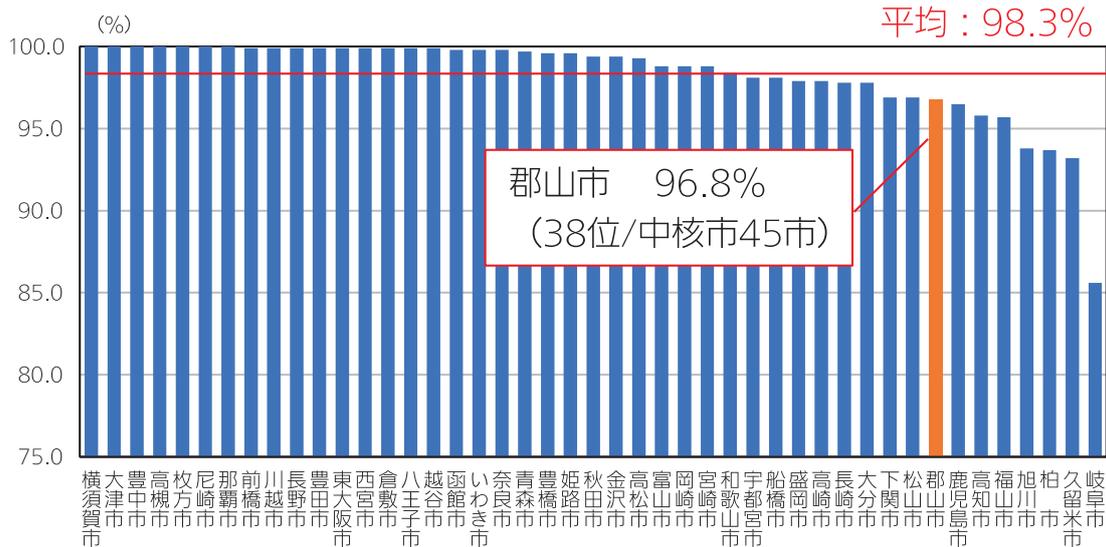
(注3) 他市データは平成25年度公共施設状況調査（2014年3月31日現在）による。

イ 水道施設

水道（上水道・簡易水道）の普及率は96.8%に達しており、約32万人に1日10.6万㎡の水道水を供給しています。

市域面積の広さや集落が点在している等の地理的条件等の要因から、普及率は中核市平均より低い現状です。

▼ 上水道普及率中核市比較

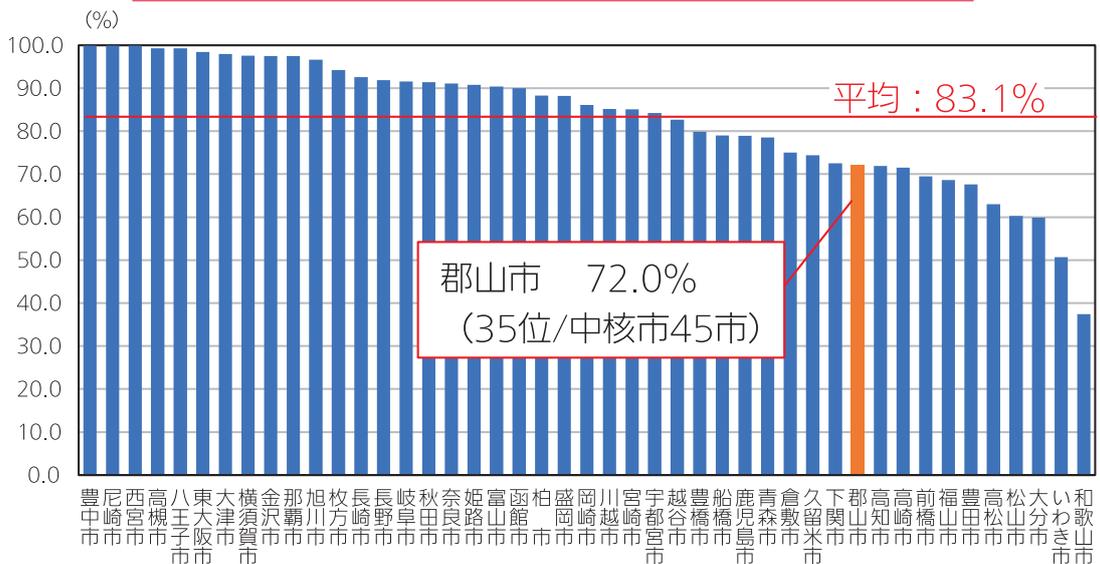


(注1) 郡山市のデータは水道事業年報（2015年3月31日現在）による。
 (注2) 他市データは都市要覧（2014年3月31日現在）による。

ウ 下水道施設

水道と同様に地理的条件等の要因から、下水道の普及率は72.0%、下水道と農業集落排水を合わせた普及率は76.0%にとどまっています。

▼ 下水道（農業集落排水を除く）普及率中核市比較



(注1) 郡山市のデータは2015年3月31日現在
 (注2) 他市データは都市要覧（2014年3月31日現在）による。

工 道路・橋梁

道路実延長は約3,538.1km、橋梁・トンネル数は812本あり、市域面積757.20km²を支えています。中核市平均よりも多い市道延長を有していますが、これは水道等と同様の地理的条件等の要因によるものと考えられます。



(注1) 自転車歩行者道を含まない道路実延長（トンネル、橋梁の延長を含む）の比較。

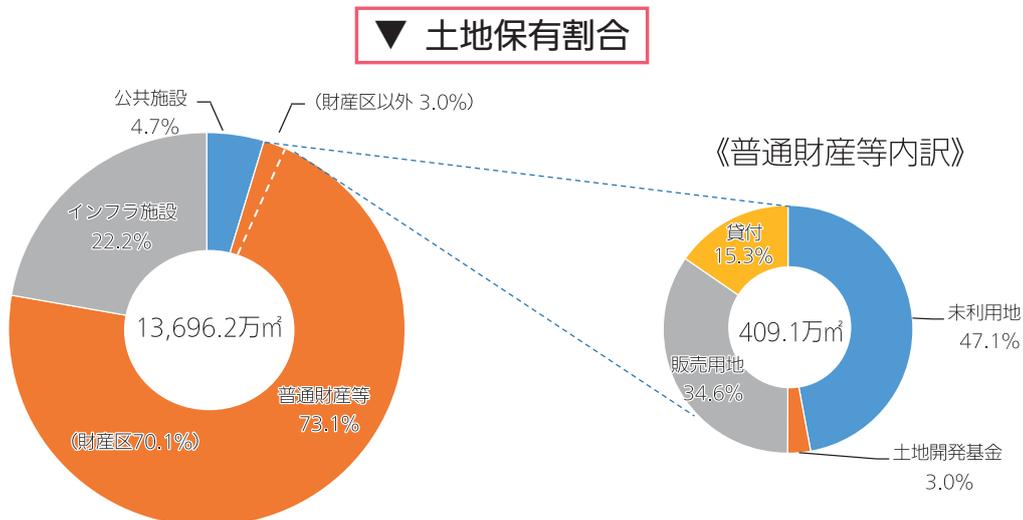
(注2) 郡山市のデータは2015年3月31日現在

(注3) 他市データは平成25年度公共施設状況調査（2014年3月31日現在）による。

③ 土地

本市が保有する土地は約13,696.2万m²あり、うち公共施設*に使用されている土地が約4.7%、インフラ施設*は約22.2%あり、現在行政目的で使用されていない土地で貸付け*等を行っていない未利用の土地（将来の施設建設のための先行取得地を含む）は47.1%です。

また、市民一人あたりの土地面積は40.1m²/人で、中核市の平均よりも低い保有状況にあります。



(注1) 販売用地とは、販売目的で所有している工業団地等の土地

(注2) 貸付は、2015年4月1日現在

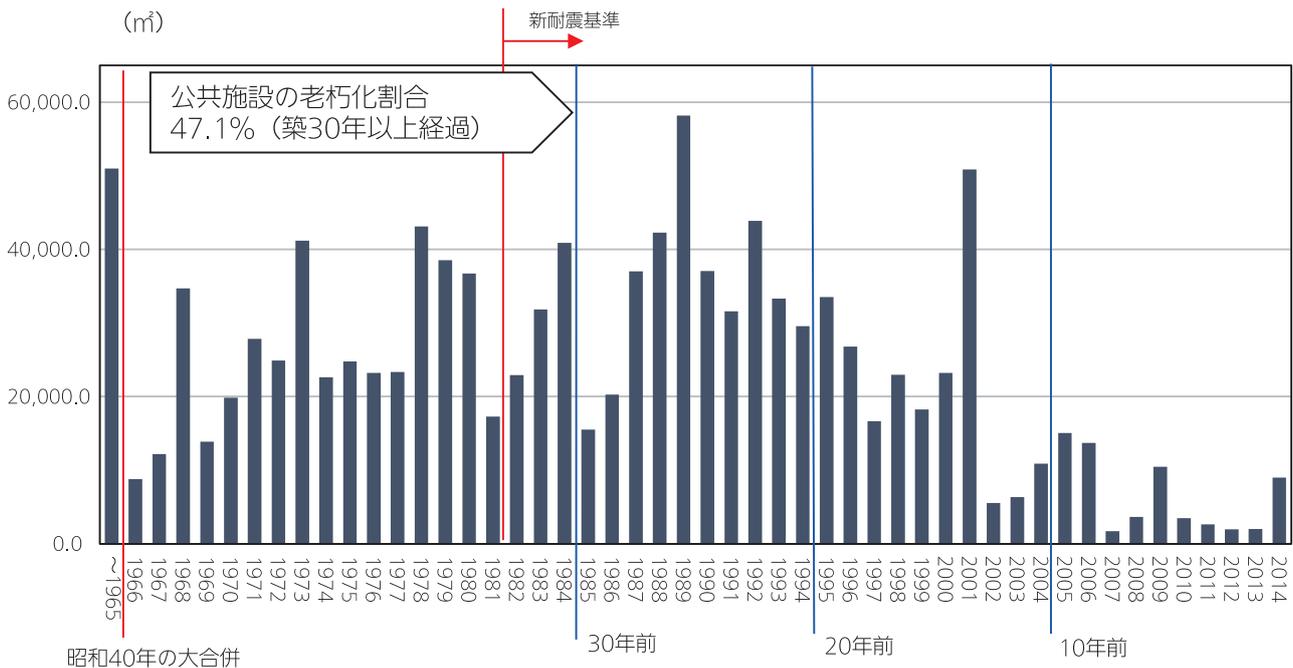
(2) 老朽化の状況

① 公共施設

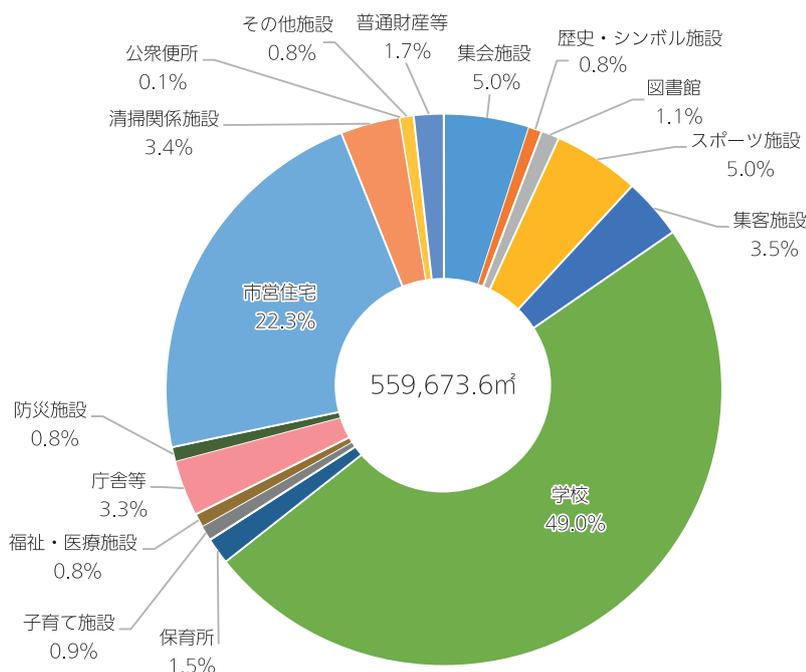
本市の公共施設*は、約47.1%が整備から30年を経過しており、このうち施設類型別では学校が約49.0%、市営住宅が約22.3%を占めています。

10年後には全体の約76.5%に達し、急激に老朽化が進行する見込みです。

▼ 公共施設築年別整備状況



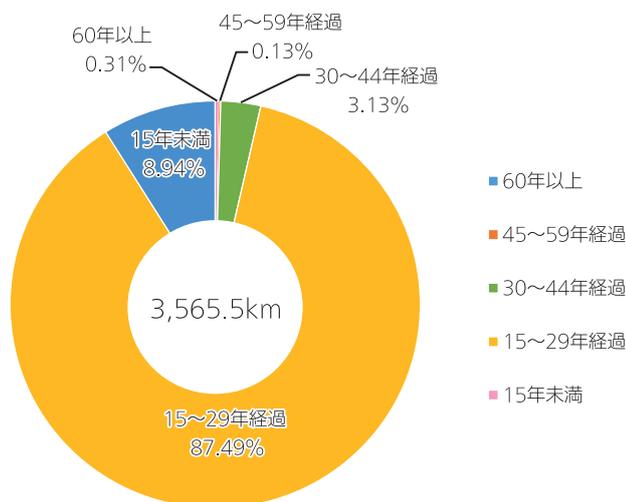
▼ 築30年以上経過施設の内訳



② 道路・橋梁

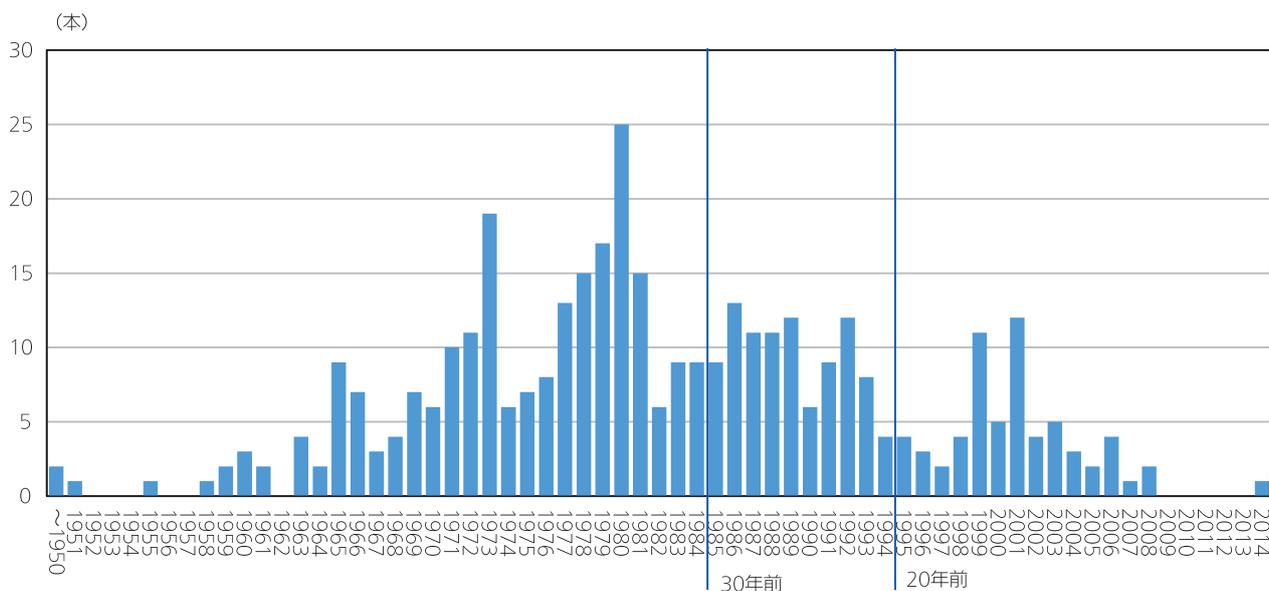
道路は、約91.1%が市道に認定されてから15年以上経過しており、2010年（平成22年）頃まで市街地整備の進捗に伴って一定のペースで市道認定が行われてきたことから、今後は15年以上経過した道路の割合は徐々に増加していく見込みです。

▼ 道路認定年度別整備状況



また、橋梁は、建設年度が判明している382橋のうち、30年を経過したものの割合は約58.6%となっており、10年後には全体の約83.5%に達し、急激に老朽化が進行していく見込みです。

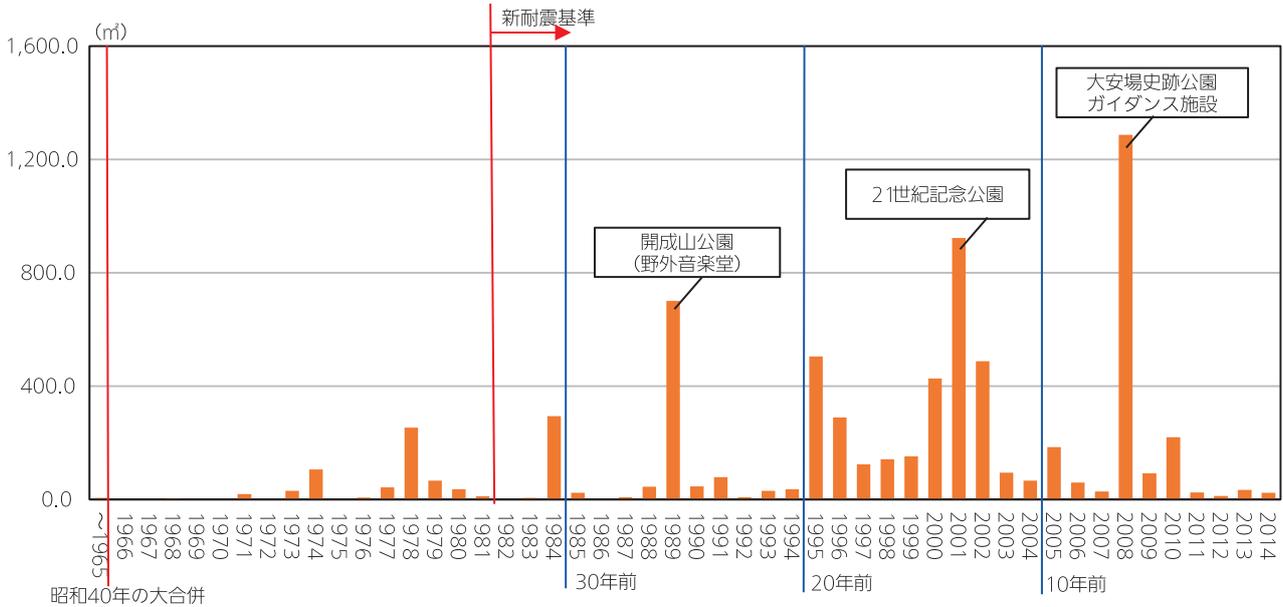
▼ 橋梁築年別整備状況



③ 公園

公園内にある建物（管理棟やレクリエーション施設、公衆トイレ等）の30年以上経過したものの割合は12.6%と比較的低い状況ですが、10年後には全体の約26.5%となり、徐々に老朽化が進行していく見込みです。

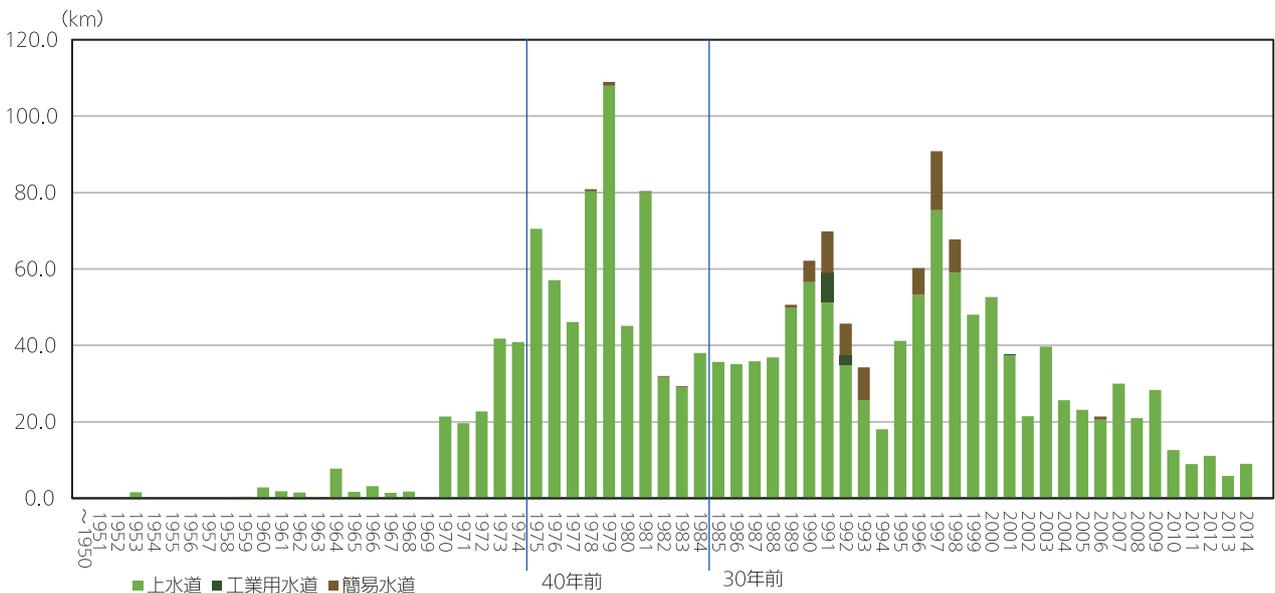
▼ 公園建物築年別整備状況



④ 水道

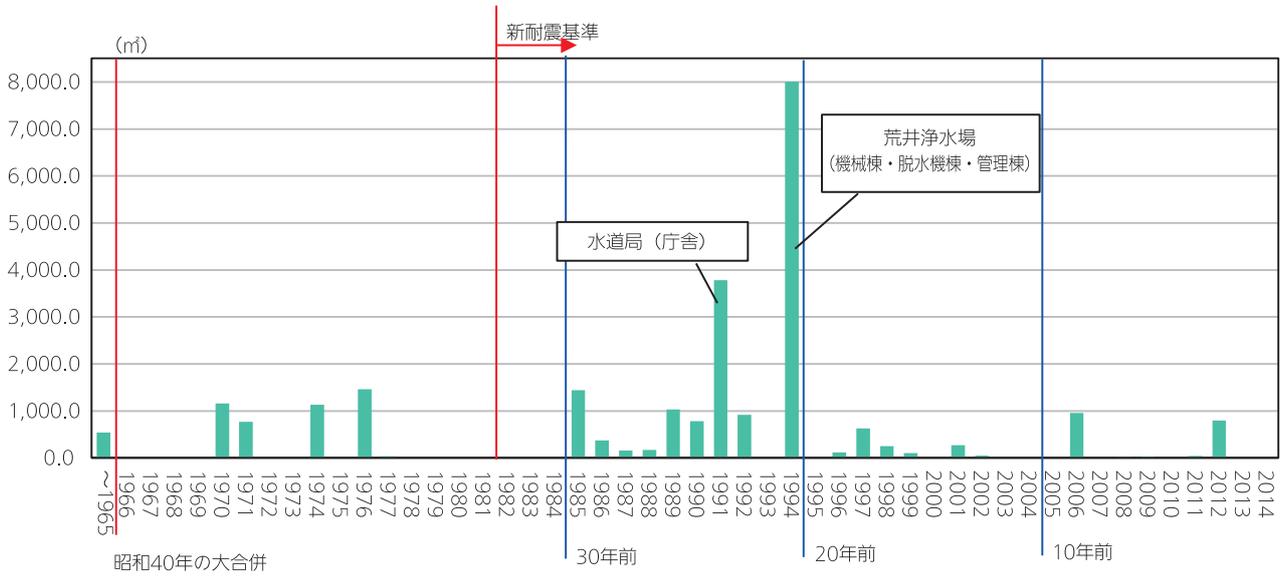
水道の管路は、高度経済成長期の需要の増大を背景に1973～2003年にかけて多く整備され、法定耐用年数*の40年以上のものの割合は全体の約9.3%にとどまっていますが、10年後には全体の約41.2%となり、急激に老朽化が進行していく見込みです。

▼ 水道管路敷設年度別整備状況



水道の建物で30年以上経過しているものは約20.5%ですが、1985～1992年に集中的に整備されており、10年後には全体の約87.3%に達し、管路とともに急激に老朽化が進行していく見込みです。

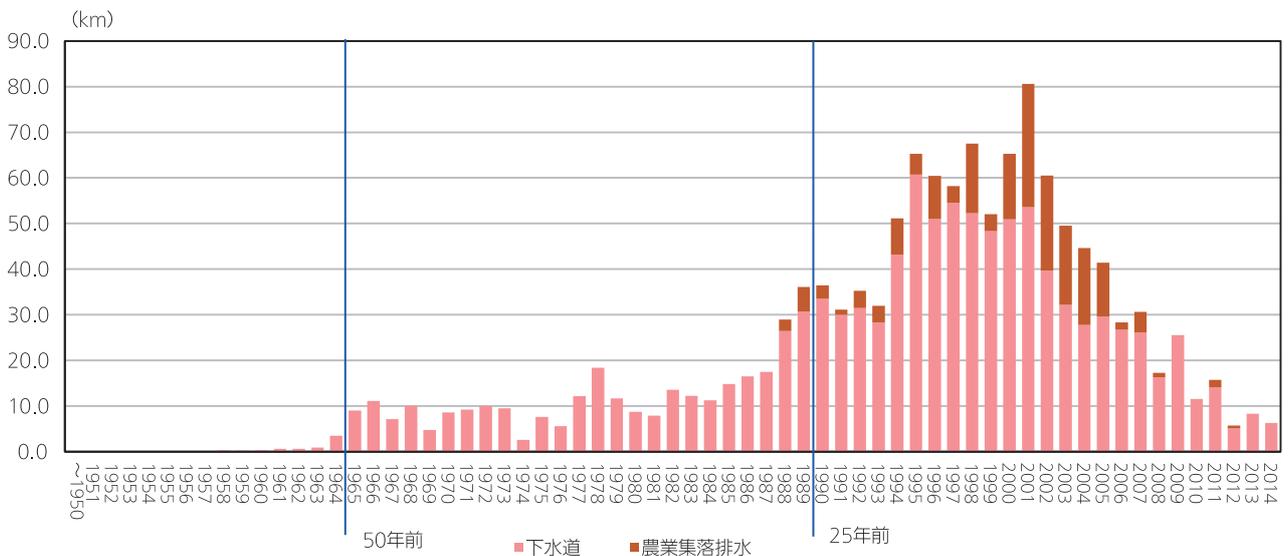
▼ 水道建物築年別整備状況



⑤ 下水道

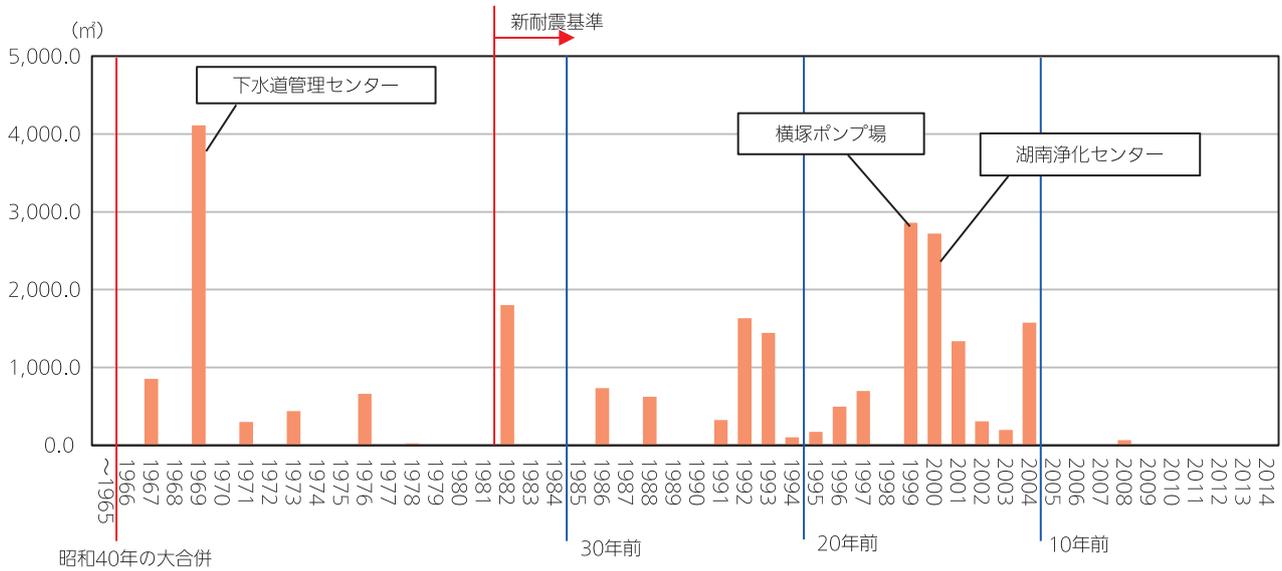
下水道の管路は、50年以上のもの割合は全体の約0.5%ですが、10年後には全体の約6.4%となり、当面は緩やかに老朽化が進行する見込みですが、1988～2007年の集中整備時期に整備されたものの割合は73.9%であり、20年後頃から急激に老朽化が進行する見込みです。

▼ 下水道管路敷設年度別整備状況



下水道の建物は1967年から段階的に整備されており、30年以上経過しているものは約34.9%ですが、10年後には全体の55.6%に達し、今後老朽化が進行していく見込みです。

▼ 下水道建物築年別整備状況



(旧湖南職員住宅 (現湖南行政センター倉庫))



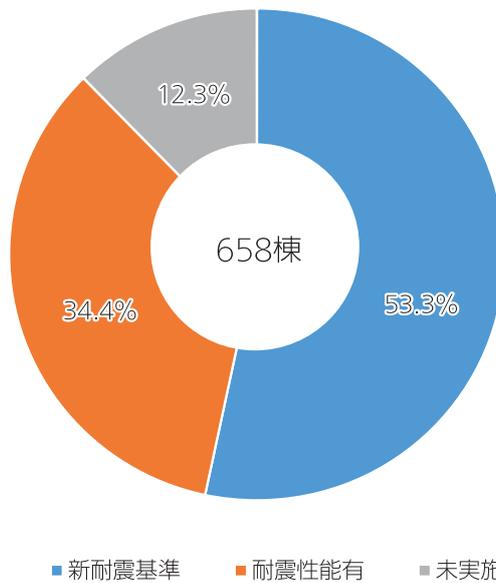
(雷堂市営住宅)

(3) 耐震化の状況

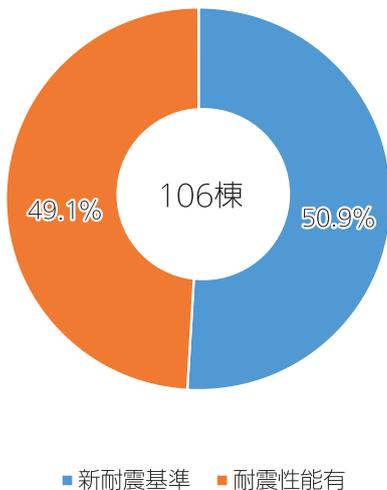
① 建物

本市の公共施設*及びインフラ施設*の建物については、「郡山市耐震改修促進計画*」で対象とする施設のうち、昭和56年以前の旧耐震基準*の建物が全体の約46.7%を占めており、87.7%の建物については耐震化が進んでいます。そのうち、市営住宅は100%の耐震化率を達成、学校は約86.1%の耐震化率です。

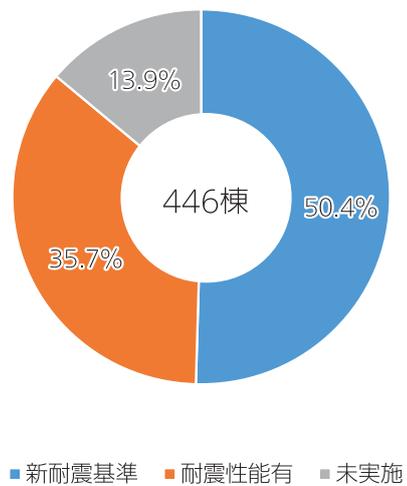
▼ 市有建物の耐震化状況



▼ 市営住宅の耐震化状況



▼ 学校の耐震化状況

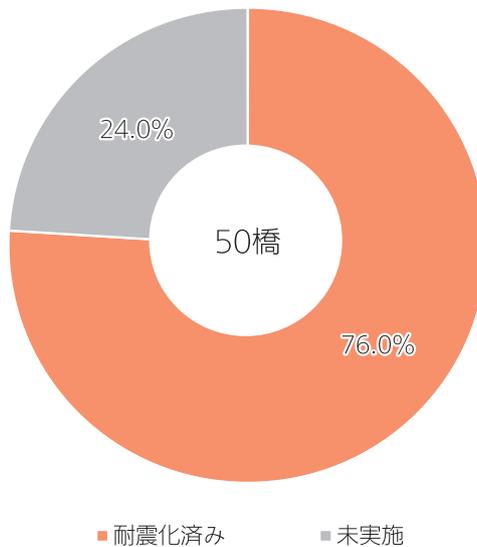


② インフラ施設（建物を除く）

インフラ施設*（建物を除く）については、橋梁、水道及び下水道の耐震化に取り組んでいます。橋梁については、緊急輸送道路上の橋梁や、鉄道・高速道路を跨ぐ橋梁のうち耐震化が必要と判断された50橋を対象に取り組んでおり、耐震化率は約76.0%です。

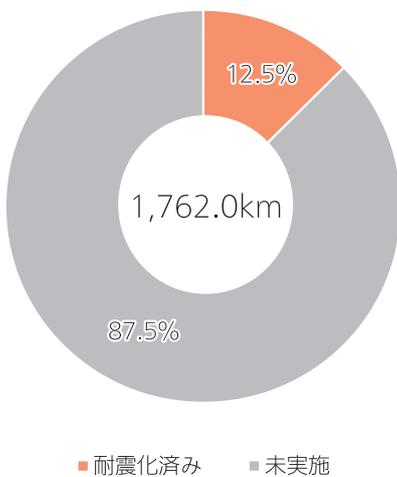
なお、水道及び下水道の管路については、耐震性のある管を使用するとともに接続部の継手対策や周辺地盤の液状化対策等により、水道は約12.5%の耐震化率、下水道は約37.3%の耐震化率です。

▼ 重要な橋梁の耐震化状況

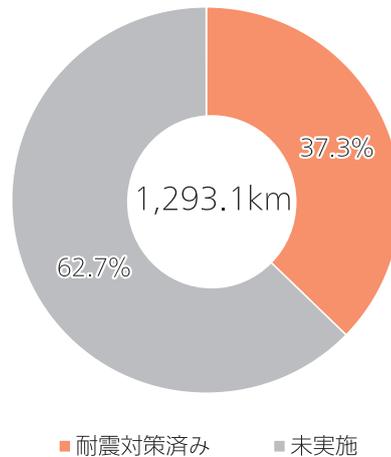


(注) 重要な橋梁とは、災害時の落橋により、生活に大きく影響を及ぼす橋梁（緊急輸送道路上の橋梁や、鉄道、高速道路をまたぐ橋梁など）

▼ 水道の耐震化状況



▼ 下水道の耐震化状況



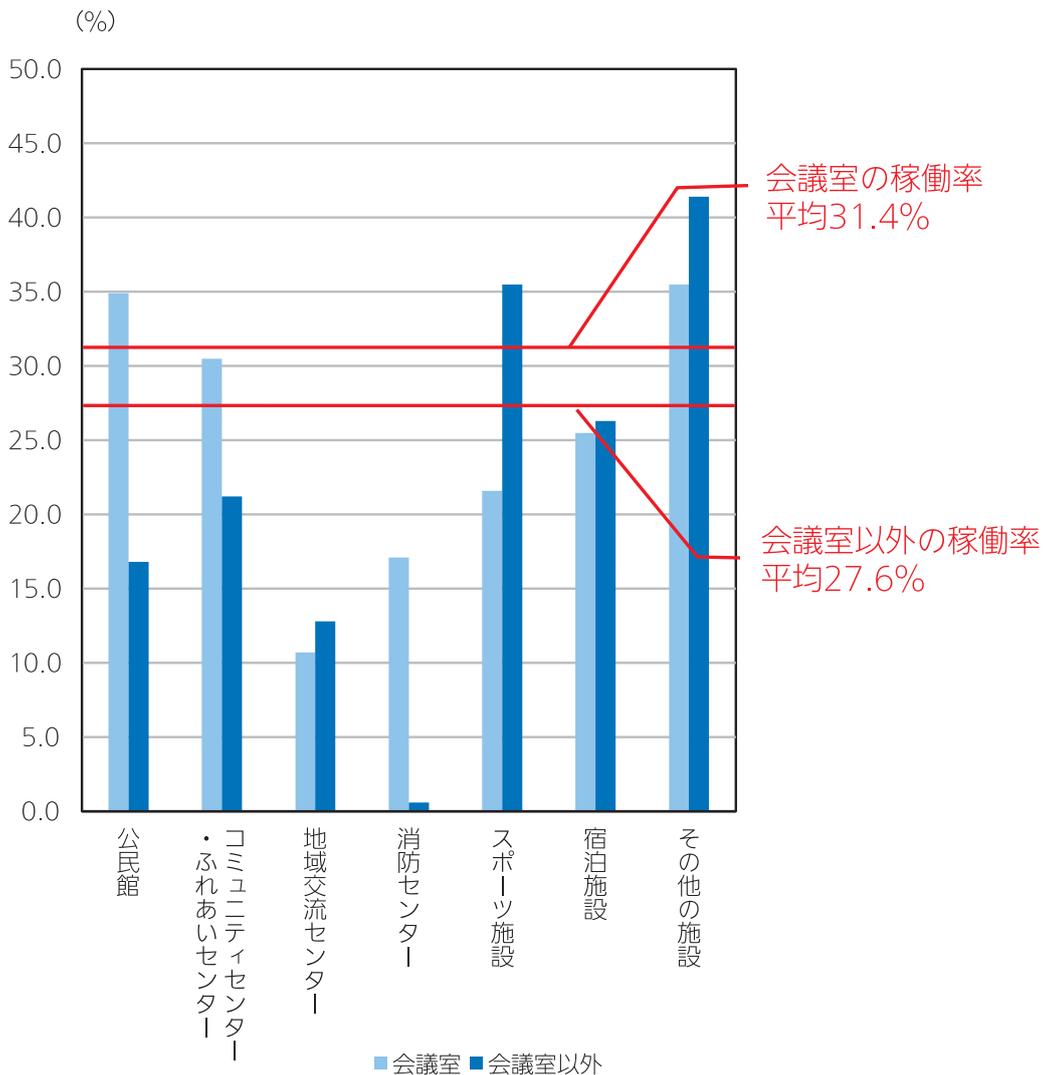
(注) 上記でいう下水道の耐震化は、「下水道施設の耐震対策指針と解説」（公益財団法人日本下水道協会）に基づく耐震対策をいう。

(4) 利用状況

公共施設*の利用状況は、施設の種別により利用者が固定化されており、稼働率が著しく低い施設も見受けられます。

また、各施設種別に共通する貸室等の稼働率については、地域交流センターやスポーツ施設の会議室の稼働率が低く、利用者ニーズの再検討が必要な施設もあります。

▼ 貸室等の稼働率（2014年度（平成26年度））



(注1) 稼働率＝(貸館として貸出した利用区分＋事業として使用した利用区分)／(施設利用に提供できる利用区分の総数)

(注2) 会議室は会議として使用できる部屋(会議室、研修室、和室等)とする。

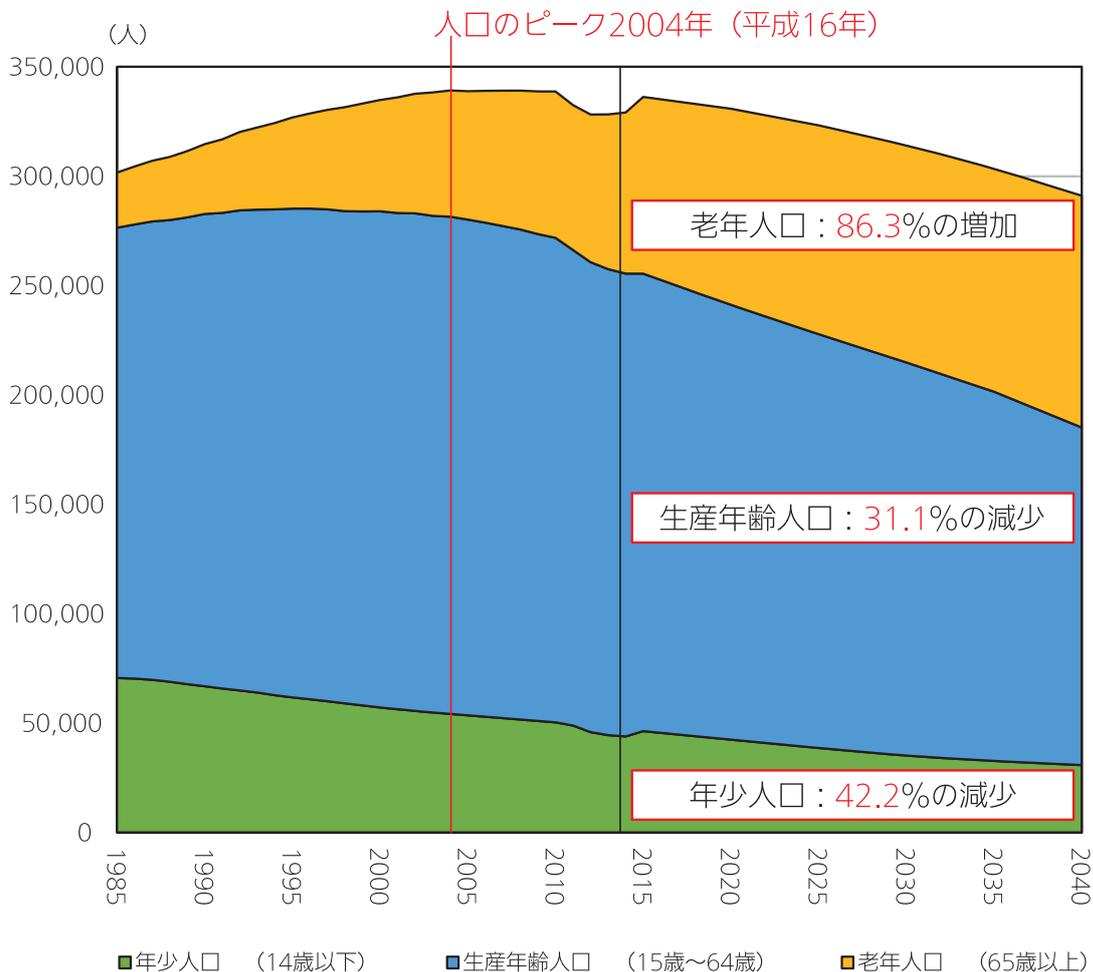
(注3) 会議室以外は、会議室以外の貸室(調理室、広場、宿泊室、展示室、体育館等)を対象とする。

2. 人口の見通し

今後の人口見通しについては、現住人口及び住民基本台帳人口のデータを基にコーホート要因法*で行った人口推計によると、2040年（平成52年）時点の総人口の減少率はピーク時であった2004年（平成16年）の約14.2%であり、人口構成については、65歳以上の老年人口が約86.3%増加する一方、生産年齢人口が約31.1%、年少人口が約42.2%減少する見込みです。

このことから、高齢者の増加による扶助費の増加や、生産年齢人口の減少による歳入の減少、少子高齢化による施設需要の変化等が予想されます。

▼ 人口推移・推計



(注1) 国のワークシート（国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠）に基づき、コーホート要因法*により推計
 (注2) 比較割合は現住人口ピーク時の2004年（平成16年）の実績値（総人口は現住人口、年齢別人口は住民基本台帳人口）と2040年（平成52年）の推計値との比較による。

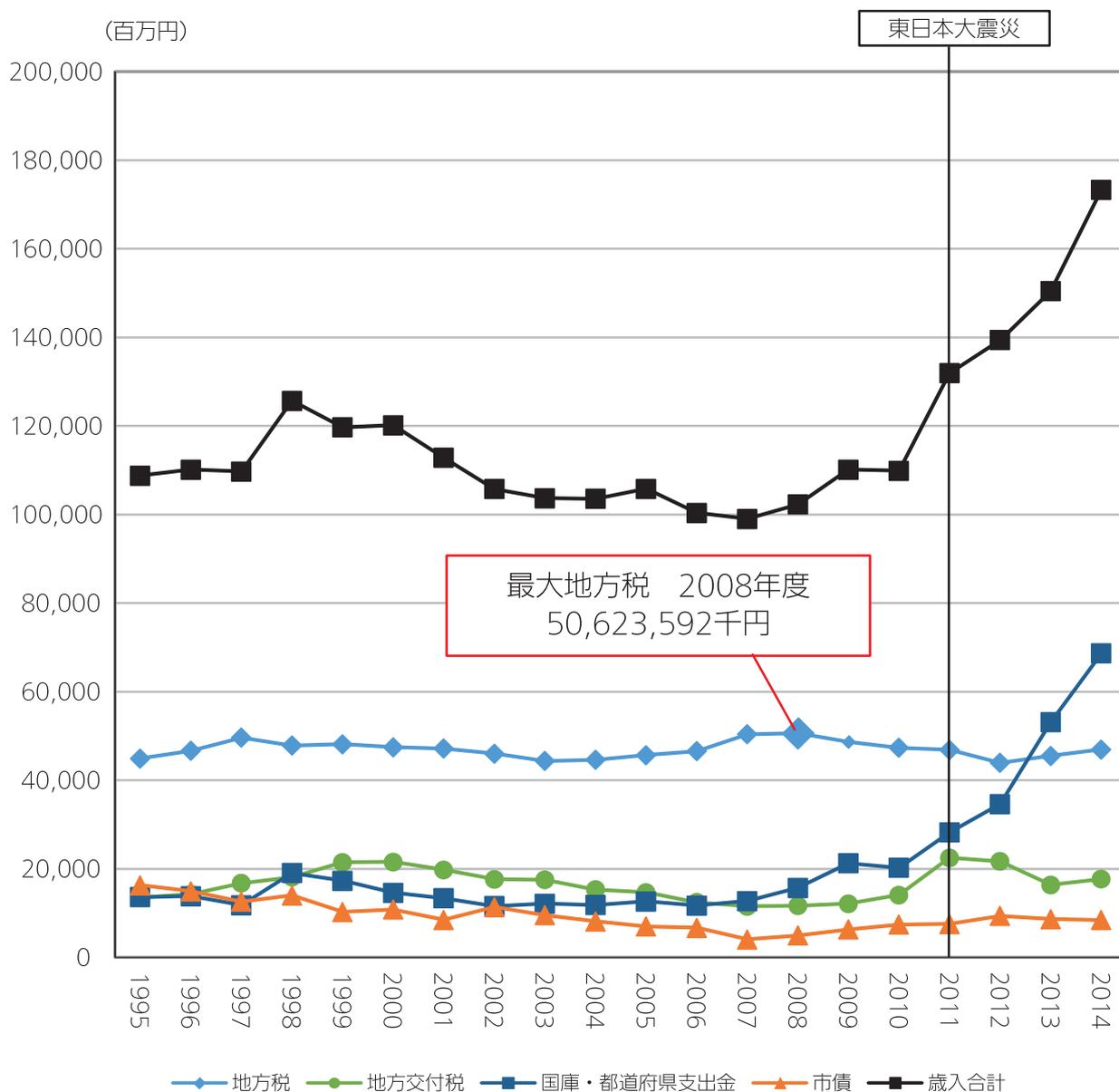
3. 財政状況

(1) 歳入の状況

歳入の合計は2011年度（平成23年度）から増加傾向ですが、これは東日本大震災による国や県からの支出金の増加等が主な要因です。

また、歳入の根幹をなす地方税については、2008年度（平成20年度）の506億円をピークに減少しており、中長期的には生産年齢人口の減少が見込まれることから、今後の増加は期待できない状況にあります。

▼ 歳入決算額の推移（普通会計）



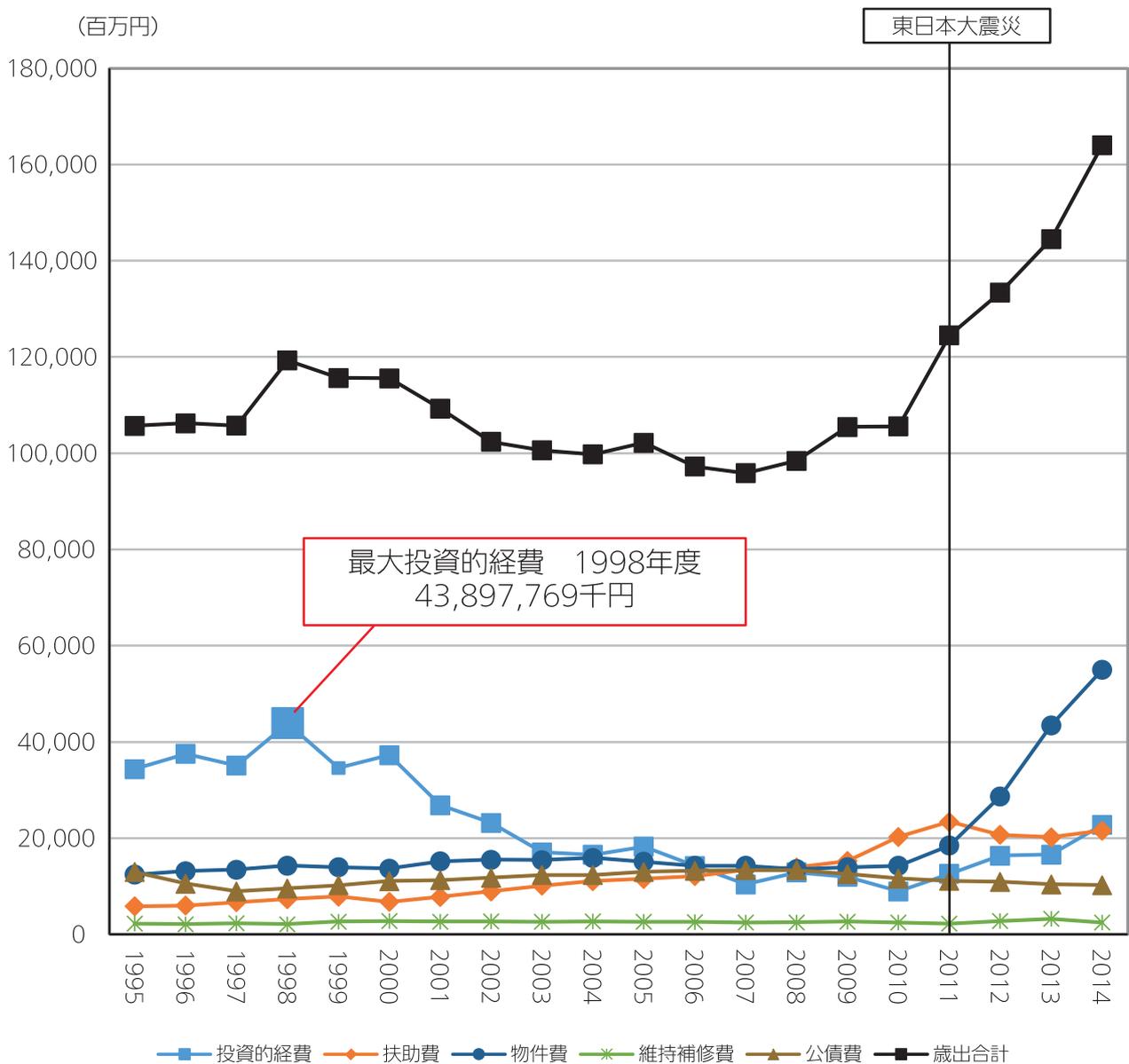
(2) 歳出の状況

歳出の合計は2011年度（平成23年度）から増加傾向ですが、東日本大震災による災害復旧や除染による費用の増加等が主な要因です。

また、公共施設等*の新設、改修*等を行う際の費用である投資的経費は、震災後は災害復旧等により若干増加しているものの、ピーク時の1998年度（平成10年度）と比較すると48.1%減少しています。

一方、扶助費については徐々に増加しており、老年人口の増加に比例してさらに増えていくと考えられます。

▼ 歳出決算額の推移（普通会計）

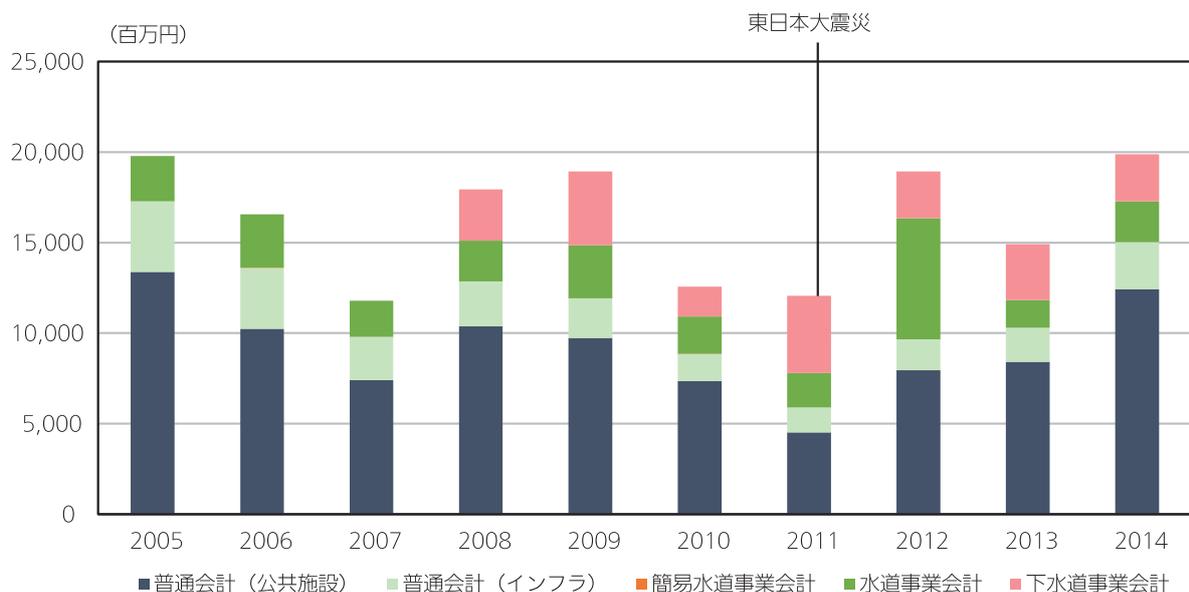


(3) 公共施設等に係る経費の状況

普通会計*の投資的経費のうち公共施設*の整備に係る財政支出である普通建設事業費*は、過去10年間の平均が約91.8億円です。

また、インフラ施設*に係る財政支出については、下水道が公営企業会計を導入した2008年（平成20年）以降で見ると、普通会計*のほか、水道や下水道の公営企業会計等*分を合わせた平均は約77.8億円です。

▼ 普通建設事業費の推移



(注1) この表における普通建設事業費*は次のとおり計上
 普通会計*……投資的経費のうち普通建設事業費*
 簡易水道事業会計……工事費用実績（維持補修*に係るものを除く）
 水道事業会計……土地、建物、構築物、機械及び装置の当年度増加額（建設仮勘定は含まない）

(注2) この表の公共施設*には、公園を含む。

4. 公共施設等に係る経費の見込み

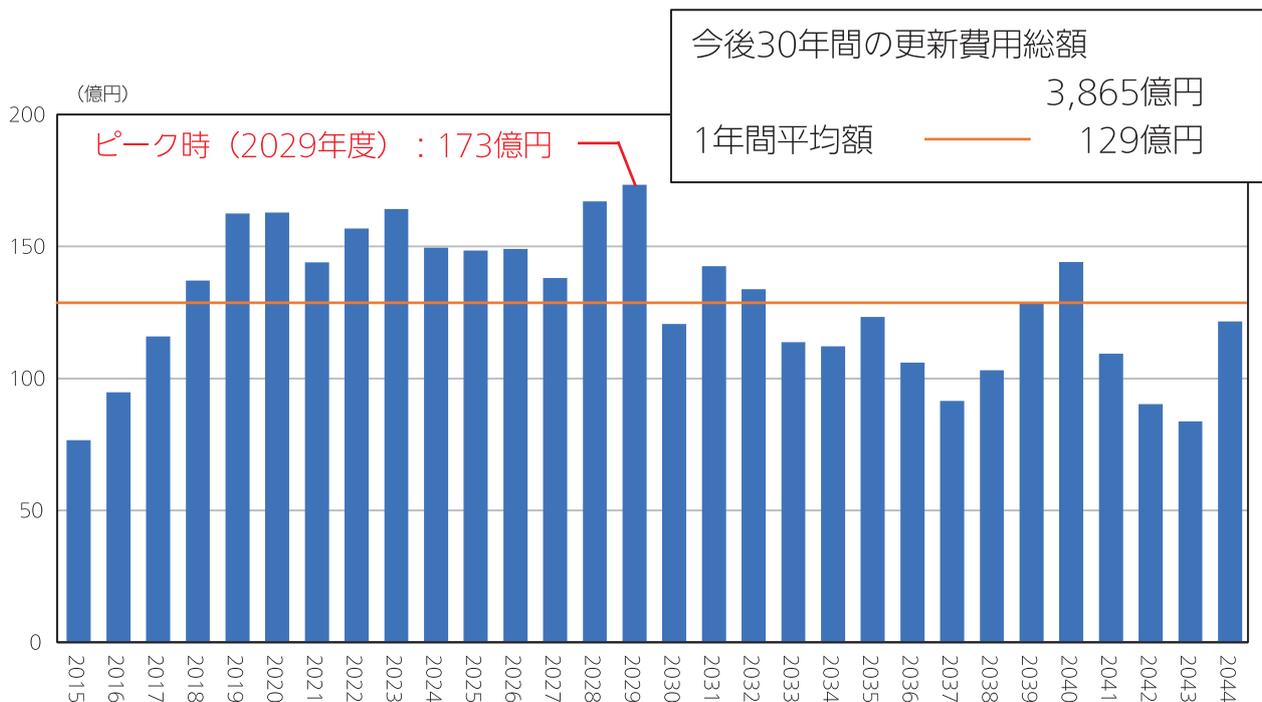
(1) 公共施設の更新等費用の推計

今後必要とする公共施設*の改修*・更新*費用について、総務省で公表している更新費用試算ソフト*を使用し試算すると、現行規模で施設を維持し続けると仮定した場合に必要な財政支出は、今後30年間で約3,865億円、年平均約129億円になると見込んでいます。

この数字は新規整備分を含んでいないにもかかわらず、過去10年間の公共施設*に係る普通建設事業費*の年平均約92億円の約1.4倍になります。

また、積み残し分（適正な保全時期に行うべき大規模改修*の未実施分）の改修*や更新*がそれぞれ一定時期に集中し、特に更新*については、2029年度（平成41年度）前後にピークに達すると見込んでいます。

▼ 公共施設の改修・更新費用



(注) 公共施設*及びインフラ施設*のうち公園及び道路・橋梁の建物を含む。

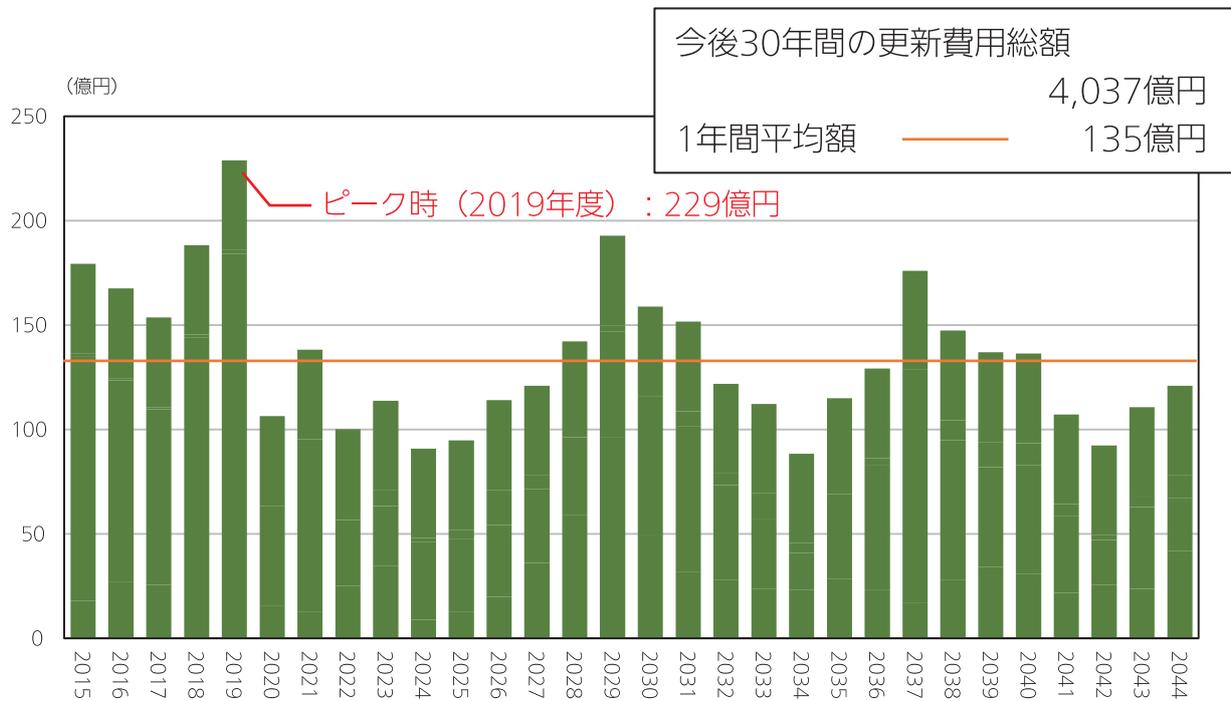
(2) インフラ施設の更新等費用の推計

インフラ施設*（公園を除く）の更新*費用も、総務省で公表している更新費用試算ソフト*を使用し試算すると、現行規模で維持し続けると仮定した場合に必要な財政支出は今後30年間で約4,037億円、年平均約135億円になると見込んでいます。

この数字は新規整備分を含んでいないにもかかわらず、下水道公営企業会計導入後の7年間で計上したインフラ施設*に係る普通建設事業費*の年平均約78億円の約1.7倍になります。

また、施設の更新*時期は2019年度（平成31年度）前後にピークに達すると見込んでいます。

▼ インフラ施設の改修・更新費用



(3) 公共施設等全体の更新等費用の推計

今後30年間の公共施設*とインフラ施設*を合わせた公共施設等*全体の更新*費用推計は約7,901億円となり、1年あたりの金額は約263億円で、下水道公営企業会計導入後の7年間で計上した普通建設事業費*の年平均額165億円の約1.6倍になります。

▼ 公共施設等全体の改修・更新費用

